

令和 8 年 度

美浜町下水道事業会計予算書

令和8年度 美浜町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度美浜町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	2,340 戸
(2) 年間有収水量	503,800 m ³
(3) 1日平均有収水量	1,380 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	200,928 千円
第1項 営業収益	82,688 千円
第2項 営業外収益	118,240 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	200,928 千円
第1項 営業費用	183,903 千円
第2項 営業外費用	16,415 千円
第3項 特別損失	110 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額35,254千円は、当年度損益勘定留保資金35,254千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	49,521 千円
第1項 他会計出資金	49,009 千円
第2項 繰入金	512 千円

支 出

第1款 資本的支出	84,775 千円
第1項 建設改良費	0 千円
第2項 企業債償還金	84,708 千円
第3項 基金積立金	67 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
松原浄化センター電気設備保守業務	令和 9年度から 令和12年度まで	860 千円
和田処理場電気設備保守業務	令和 9年度から 令和12年度まで	600 千円
和田処理場絶縁監視業務	令和 9年度から 令和12年度まで	102 千円
入山上田井処理場電気設備保守業務	令和 9年度から 令和12年度まで	242 千円
入山上田井処理場絶縁監視業務	令和 9年度から 令和12年度まで	102 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

27,024 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、65,474千円である。

令和8年3月4日提出

美浜町長 藪内 美和子

令和8年度美浜町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 下水道事業収益		
	1. 営業収益	1. 下水道使用料
		2. その他営業収益
	2. 営業外収益	
		1. 受取利息及び配当金
		2. 他会計補助金
		3. 長期前受金戻入
		4. 雑収益

単位:千円

予 定 額	備 考
200,928	
82,688	
82,521	
167	
118,240	
69	
65,474	
52,695	
2	

支 出

款	項	目
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管 渠 費
		2. 処 理 場 費
		3. 総 係 費
		4. 減 価 償 却 費
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費
		2. 消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損
	4. 予 備 費	
		1. 予 備 費

単位:千円

予 定 額	備 考
200,928	
183,903	
17,833	
43,663	
33,092	
89,315	
16,415	
14,728	
1,685	
2	
110	
110	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	
1. 資本的収入			
	1. 他会計出資金	1. 他会計出資金	
	2. 繰入金		
		1. 繰入金	1. 繰入金

単位:千円

予 定 額	備 考
49,521	
49,009	
49,009	
512	
512	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 建 設 改 良 費	1. 固 定 資 產 購 入 費
	2. 企 業 債 償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金
	3. 基 金 積 立 金	1. 基 金 積 立 金

単位:千円

予 定 額	備 考
84,775	
0	
0	
84,708	
84,708	
67	
67	

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 下水道 事業収益			200,928	202,073	△ 1,145	
	1. 営業収益		82,688	83,660	△ 972	
		1. 下水道使用料	82,521	83,115	△ 594	
		2. その他 営業収益	167	545	△ 378	
	2. 営業外収益			118,240	118,413	△ 173
		1. 受取利息及び 配 当 金	69	39	30	
		2. 他会計補助金	65,474	64,963	511	
		3. 長期前受金 戻 入	52,695	53,409	△ 714	
		4. 雑 収 益	2	2	0	

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 下水道使用料	82,521	(公共) 施設使用料 (農集) 施設使用料	41,333 41,188
1. 手 数 料	167	(公共) 排水設備検査手数料 指定業者認定手数料 責任技術者登録手数料 その他の手数料 (農集) 排水設備検査手数料	5 110 42 1 9
1. 預 金 利 息	2	(公共) 預金利息 (農集) 預金利息	1 1
2. 基 金 利 息	67	(公共) 公共下水道事業基金 (農集) 農業集落排水事業基金	10 57
1. 他会計補助金	65,474	(公共) 一般会計補助金 (農集) 一般会計補助金	35,630 29,844
1. 長期前受金 戻 入	52,695	(公共) 長期前受金戻入 (農集) 長期前受金戻入	22,637 30,058
1. 雑 収 益	2	(公共) 雑収益 (農集) 雑収益	1 1

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道 事業費用			200,928	202,073	△ 1,145
	1. 營業費用		183,903	183,836	67
		1. 管 渠 費	17,833	17,892	△ 59
		2. 処 理 場 費	43,663	47,454	△ 3,791

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 燃 料 費	110	(公共) 軽油	55
		(農集) ガソリン	55
2. 通 信 運 搬 費	476	(公共) 情報配信料	278
		(農集) 情報配信料	198
3. 委 託 料	7,571	(公共) 管理委託料	1,430
		管路清掃委託料	3,000
		(農集) 管理委託料	541
		管路清掃委託料	2,600
4. 汚 泥 処 理 料	330	(公共) 汚泥処理料	110
		(農集) 汚泥処理料	220
5. 賃 借 料	356	(公共) マンホールポンプ制御盤借地料	148
		機器賃借料	44
		(農集) マンホールポンプ制御盤借地料	120
		機器賃借料	44
6. 修 繕 費	5,311	(公共) 管渠等修繕費	770
		(農集) 管渠等修繕費	4,541
7. 動 力 費	3,004	(公共) 電気料	2,052
		(農集) 電気料	952
8. 保 険 料	51	(公共) 建物災害保険料	33
		(農集) 建物災害保険料	18
9. 補 助 金	624	(公共) 排水施設設置補助	312
		(農集) 排水施設設置補助	312
1. 備 消 品 費	1,848	(公共) 備品費	110
		消耗品費	440
		(農集) 備品費	220
		消耗品費	1,078
2. 燃 料 費	111	(公共) 軽油	56
		(農集) 軽油等	55
3. 使 用 料	107	(公共) 水道使用料	36
		(農集) 水道使用料	71
4. 通 信 運 搬 費	257	(公共) 情報配信料	73
		電話料	48
		(農集) 情報配信料	136

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3. 總 係 費	33,092	29,816	3,276

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
5. 委 託 料	13,058	(公共) 電気設備保守料	215
		管理委託料	5,995
		水質検査委託料	671
		警備委託料	113
		(農集) 電気設備保守料	262
		管理委託料	5,462
		水質検査委託料	340
6. 汚 泥 処 理 料	5,568	(公共) 汚泥処理料	1,872
		(農集) 汚泥処理料	3,696
7. 賃 借 料	44	(農集) 機器賃借料	44
8. 修 繕 費	6,248	(公共) 機器修繕費	2,200
		(農集) 機器修繕費	4,048
9. 動 力 費	13,798	(公共) 電気料	5,716
		(農集) 電気料	8,082
10. 薬 品 費	2,477	(公共) 滅菌剤	614
		ポリ鉄	382
		高分子凝集剤	457
		(農集) 滅菌剤	1,024
11. 保 険 料	147	(公共) 建物災害保険料	85
		(農集) 建物災害保険料	62
1. 給 料	13,580	(公共) 一般職給 (1人)	5,051
		(農集) 一般職給 (2人)	8,529
2. 手 当	6,379	(公共) 扶養手当	432
		期末勤勉手当	1,729
		管理職員特別勤務手当	36
		管理職手当	360
		児童手当	120
		(農集) 扶養手当	312
		期末勤勉手当	2,487
		住居手当	330
		通勤手当	33
		超過勤務手当	300
		児童手当	240
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,877	(公共) 賞与引当金繰入額	723
		(農集) 賞与引当金繰入額	1,154

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備 考
区 分	金 額	
4. 法定福利費	4,807	(公共) 共済組合負担金 1,514
		退職手当負担金 354
		(農集) 共済組合負担金 2,341
		退職手当負担金 598
5. 旅 費	68	(公共) 旅費 34
		(農集) 旅費 34
6. 備 消 品 費	121	(公共) 消耗品費 55
		(農集) 消耗品費 66
7. 燃 料 費	196	(公共) ガソリン 84
		(農集) ガソリン 112
8. 印 刷 製 本 費	35	(公共) 封筒等 17
		(農集) 封筒等 18
9. 通 信 運 搬 費	224	(公共) 郵便料 113
		(農集) 郵便料 64
		電話料 (FAX) 47
10. 委 託 料	987	(公共) 上下水道料金システム 202
		上下水道会計システム 291
		(農集) 上下水道料金システム 202
		上下水道会計システム 292
11. 手 数 料	245	(公共) 口座振替手数料 91
		納付書取扱手数料 11
		自動車点検料 11
		(農集) 口座振替手数料 92
		納付書取扱手数料 12
		自動車点検料 11
自動車車検料 17		
12. 賃 借 料	1,403	(公共) 検針テ-タ使用料 710
		(農集) 検針テ-タ使用料 693
13. 修 繕 費	275	(公共) 自動車等修繕費 110
		(農集) 自動車等修繕費 165
14. 負 担 金	2,195	(公共) 全国町村下水道推進協議会 30
		日本下水道協会 52
		和歌山県下水道協会 20
		水道事業負担金 1,034

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4.減価償却費	89,315	88,674	641
	2.営業外費用		16,415	17,627	△ 1,212
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	14,728	16,212	△ 1,484
		2.消費税及び 地方消費税	1,685	1,413	272
		3.雑 支 出	2	2	0
	3.特別損失		110	110	0
		1.過年度損益 修正損	110	110	0
	4.予 備 費		500	500	0
		1.予 備 費	500	500	0

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
		(農集) 地域環境資源センター	20
		県土地改良事業団体連合会	5
		水道事業負担金	1,034
15. 保 険 料	70	(公共) 任意保険料	15
		(農集) 任意保険料	37
		自賠償保険料	18
16. 研 修 費	220	(農集) 地方公営企業会計研修	220
17. 公 課 費	9	(農集) 自動車重量税	9
18. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	(農集) 貸倒引当金繰入額	20
19. その他引当金 繰 入 額	381	(公共) その他引当金繰入額	147
		(農集) その他引当金繰入額	234
1. 有形固定資産 減 価 償 却 費	89,315	(公共) 建物	4,804
		構築物	39,016
		(農集) 建物	891
		構築物	29,280
		機械及び装置	13,420
		車両及び運搬具	1,904
1. 企 業 債 利 息	14,728	(公共) 企業債利息	13,811
		(農集) 企業債利息	917
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,685	(公共) 消費税及び地方消費税	1,177
		(農集) 消費税及び地方消費税	508
1. 雑 支 出	2	(公共) 雑支出	1
		(農集) 雑支出	1
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	110	(公共) 過年度損益修正損	50
		(農集) 過年度損益修正損	60
1. 予 備 費	500	(公共) 予備費	250
		(農集) 予備費	250

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資 本 的 収 入			49,521	51,372	△ 1,851
	1. 他 会 計 出 資 金		49,009	50,835	△ 1,826
		1. 他会計出資金	49,009	50,835	△ 1,826
	3. 繰 入 金		512	537	△ 25
		1. 繰 入 金	512	537	△ 25

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 出 資 金	49,009	(公共) 一般会計出資金	49,009
1. 繰 入 金	512	(農集) 基金繰入金	512

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資 本 的 支 出			84,775	86,822	△ 2,047
	1. 建設改良費		0	2,200	△ 2,200
		1. 固 定 資 產 購 入 費		0	2,200
	2. 企 業 債 償 還 金		84,708	84,585	123
		1. 企業債償還金		84,708	84,585
	3. 基金積立金		67	37	30
		1. 基金積立金		67	37

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 固 定 資 産 購 入 費	0		0
1. 企 業 債 償 還 金	84,708	(公共) 企業債元金	70,178
		(農集) 企業債元金	14,530
1. 基 金 積 立 金	67	(公共) 公共下水道事業基金利子	10
		(農集) 農業集落排水事業基金利子	57

令和8年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,708	
	建物減価償却累計額	△ 28,473	172,235
ハ. 構	築物	2,025,457	
	構築物減価償却累計額	△ 354,988	1,670,469
ニ. 機	械及び装置	144,771	
	機械及び装置	△ 67,317	77,454
	減価償却累計額		
ホ. 車	両及び運搬器具	2,655	
	車両及び運搬器具	△ 2,404	251
	減価償却累計額		
ヘ. 建	設仮勘定		0

(2) 投資その他資産

イ. 基	金		23,346
ロ. そ	の他投資		0
ハ. 減	価償却累計額		0

固定資産合計

2,140,628

2. 流動資産

(1) 現	金預金		6,869
(2) 未	収金	6,546	
	貸倒引当金	△ 20	6,526
(3) 貯	蔵品		0
(4) 前	払金		0
(5) そ	の他流動資産		0

流動資産合計

13,395

資産合計

2,154,023

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業債		776,467
(2) 長	期借入金		0
(3) 引	当金		0
(4) そ	の他固定負債		0

固定負債合計

776,467

4. 流動負債

(1) 一	時借入金		0
(2) 企	業債		85,116

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,608	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,258	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		89,982

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,392,293	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 271,470	
繰延収益合計		1,120,823
負債合計		1,987,272

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,341	
(2) 出資金	236,226	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		263,567
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,689	
利益剰余金合計		△ 293,689
剰余金合計		△ 96,816
資本・剰余金合計		166,751
負債・資本合計		2,154,023

令和7年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,708	
	建物減価償却累計額	△ 22,778	177,930
ハ. 構	築物	2,025,457	
	構築物減価償却累計額	△ 286,692	1,738,765
ニ. 機	械及び装置	144,771	
	機械及び装置	△ 53,897	90,874
	減価償却累計額		
ホ. 車	両及び運搬器具	2,730	
	車両及び運搬器具	△ 575	2,155
	減価償却累計額		
ヘ. 建	設仮勘定		0

(2) 投資その他資産

イ. 基	金		23,791
ロ. そ	の他投資		0
ハ. 減	価償却累計額		0

固定資産合計

2,230,388

2. 流動資産

(1) 現	金預金		4,889
(2) 未	収金	6,625	
	貸倒引当金	△ 56	6,569
(3) 貯	蔵品		0
(4) 前	払金		0
(5) そ	の他流動資産		0

流動資産合計

11,458

資産合計

2,241,846

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業債	859,202	
(2) 長	期借入金		0
(3) 引	当金		0
(4) そ	の他固定負債		0

固定負債合計

859,202

4. 流動負債

(1) 一	時借入金		0
(2) 企	業債	87,089	

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,147	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,148	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		91,384

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,392,293	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 218,775	
繰延収益合計		1,173,518
負債合計		2,124,104

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,341	
(2) 出資金	187,217	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		214,558
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,689	
利益剰余金合計		△ 293,689
剰余金合計		△ 96,816
資本・剰余金合計		117,742
負債・資本合計		2,241,846

令和7年度美浜町下水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益		76,105
<hr/>		
(1) 下水道使用料	75,560	
(2) その他営業収益	545	
<hr/>		
2. 営業費用		178,153
<hr/>		
(1) 管渠費	16,355	
(2) 処理場費	43,162	
(3) 総係費	29,962	
(4) 減価償却費	88,674	
(5) 資産減耗費	0	
<hr/>		
営業損失		102,048
<hr/>		
3. 営業外収益		118,872
<hr/>		
(1) 受取利息	61	
(2) 他会計補助金	65,400	
(3) 補助金	0	
(4) 消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	53,409	
(6) 雑収益	2	
<hr/>		
4. 営業外費用		16,214
<hr/>		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,212	
(2) 消費税及び地方消費税	0	
(3) 雑支出	2	
<hr/>		
営業外利益		102,658
<hr/>		
経常利益		610
<hr/>		

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	110
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	110
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	500
(1) 予備費	500
当年度純利益	0
前年度未処理欠損金	293,689
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	293,689

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	50年				
構	築	物	15年 ~ 50年			
機	械	及	び	装	置	15年
器	具	及	び	備	品	4年

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は下記のとおりである。

他会計が負担すると見込まれる額 861,583 千円

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額	6,002千円
賞与引当金取崩額	1,786千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費	4,217千円
その他引当金取崩額	362千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額	56千円
----------	------

IV. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

美浜町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿及び生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
営業収益	37,734千円	37,454千円	75,188千円
営業費用	81,901千円	96,187千円	178,088千円
営業損益	△ 44,167千円	△ 58,733千円	△ 102,900千円
経常損益	300千円	310千円	610千円
セグメント資産	1,525,883千円	628,140千円	2,154,023千円
セグメント負債	1,444,011千円	543,261千円	1,987,272千円
その他の項目			
他会計補助金	35,630千円	29,844千円	65,474千円
減価償却費	43,820千円	45,495千円	89,315千円
特別利益	0千円	0千円	0千円
特別損失	50千円	60千円	110千円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0千円	0千円	0千円

令和8年度美浜町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位：千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	37,234
	当年度純利益	0
	減価償却費	89,315
	減損損失	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	91
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 36
	その他引当金の増減額 (△は減少)	19
	長期前受金戻入額	△ 52,695
	受取利息及び受取配当金	△ 69
	支払利息	14,728
	為替差損益 (△は益)	0
	固定資産除却費	0
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	79
	未払金の増減額 (△は減少)	461
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	51,893
	利息及び配当金の受取額	69
	支払利息	△ 14,728
	小計	△ 14,659
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	445
	有形固定資産取得による支出	0
	有形固定資産売却による支出	0
	出資金による収入	0
	基金による支出	△ 67
	基金による収入	512
	分担金等	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,699
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	△ 84,708
	出資金による収入	0
	他会計からの出資による収入	49,009
	資金増加額 (又は減少額)	1,980
	資金期首残高	4,889
	資金期末残高	6,869

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	0	13,580	8,165	21,745	4,217	952	26,914	
前年度	() 3	0	13,105	7,731	20,836	4,043	918	25,797	
比 較	() 0	0	475	434	909	174	34	1,117	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	744	0	6,002	330	33	36
	前年度	612	0	5,689	330	24	36
	比 較	132	0	313	0	9	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300	0	360	0	360	
	前年度	300	0	360	0	380	
	比 較	0	0	0	0	△ 20	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	13,580	8,165	21,745	4,217	952	26,914	
前年度	() 3	13,105	7,731	20,836	4,043	918	25,797	
比 較	() 0	475	434	909	174	34	1,117	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	744		6,002	330	33	36
	前年度	612		5,689	330	24	36
	比 較	132	0	313	0	9	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300		360		360	
	前年度	300		360		380	
	比 較	0	0	0	0	△ 20	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	475	給与改定に伴う増減分	386		
		昇給に伴う増加分	89		
		その他の増減分			
職員手当等	434	制度改正に伴う増減分	301		
		その他の増減分	133	期末勤勉手当	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	備 考
本 年 度 令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	376,633	
	平均給与月額 (円)	407,383	
	平均年齢 (歳)	49.0	
前 年 度 令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,400	
	平均給与月額 (円)	390,233	
	平均年齢 (歳)	48.0	

イ 初 任 給 (本年度)

区 分	一般職 (円)	備 考
高 校 卒	200,300	1級5号
大 学 卒	232,000	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年4月1日現在	7級		0.0%	
	6級	1	33.3%	
	5級		0.0%	
	4級	1	33.3%	
	3級	1	33.4%	
	2級		0.0%	
	1級		0.0%	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	参事 課長	課長	課長 主幹	課長補佐 主査 主任教諭	係長	主事	主事

エ 昇給

区 分		代表的な職種		備 考	
		一般職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			2
比 率 (B) / (A) (%)			66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			2
比 率 (B) / (A) (%)			66.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
松原浄化センター電気設備保守業務	761	令和4年度 ～ 令和7年度	760			
和田処理場電気設備保守業務	531	令和4年度 ～ 令和7年度	531			
入山・上田井処理場電気設備保守業務	214	令和4年度 ～ 令和7年度	213			
和田処理場絶縁監視業務	102	令和4年度 ～ 令和7年度	101			
入山・上田井処理場絶縁監視業務	102	令和4年度 ～ 令和7年度	101			
上下水道料金システム	1,616	令和5年度 ～ 令和7年度	1,212	令和8年度	404	404
上下水道会計システム	2,324	令和5年度 ～ 令和7年度	1,742	令和8年度	581	581